

四半期報告書

(第12期第2四半期)

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

| | |
|--|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 18 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 19 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 聡

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番10号

【電話番号】 03-6803-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 原 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番10号

【電話番号】 03-6803-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 原 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第12期 第2四半期 連結累計期間 | 第11期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,156 | 6,053 | 11,447 |
| 経常利益 (百万円) | 534 | 189 | 1,270 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 191 | 131 | 1,262 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 182 | △239 | 1,350 |
| 純資産額 (百万円) | 40,924 | 41,766 | 42,179 |
| 総資産額 (百万円) | 45,753 | 47,259 | 48,186 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 14.37 | 9.62 | 93.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | 9.60 | 93.65 |
| 自己資本比率 (%) | 89.4 | 88.4 | 87.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 699 | △1,343 | 1,513 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,634 | 3,848 | △4,012 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △267 | △194 | △214 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 11,250 | 12,049 | 9,738 |

| 回次 | 第11期 第2四半期 連結会計期間 | 第12期 第2四半期 連結会計期間 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円) | 3.71 | △1.78 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク)

新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に対し当社では厳重な対策を講じた上で事業活動を継続しておりますが、再拡大した場合において業績に与える影響については、設備投資意欲の減退、店舗閉鎖などがさらに加速する可能性があるものと考えております。

当社は感染症の拡大とその長期化にも対応できるよう、財務基盤の安定性を維持しておりますが、今後の様々な状況を想定し、必要に応じた対応を進めてまいります。

また感染症の感染拡大防止及び従業員の安全を考慮し、従業員の感染リスクに対する取り組みとして、テレワークや時差通勤の実施を行い、衛生管理の徹底に努めながら運営しております。

当社グループ及びパチンコホールへの影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「withコロナ」に向けた政策を打ち出し、経済活動の制限が緩和されたことにより持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高騰に加え、急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まったことなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループの主な顧客先であるパチンコホールにおいては、今後のスマートパチンコやスマートパチスロの導入を目前に控え、設備投資に対して慎重な姿勢が継続しています。

こうした状況の中、機器売上は前年同期比で増加したものの、市場縮小による加盟店舗数の減少により、増収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6,053百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は122百万円（同72.0%減）、経常利益は189百万円（同64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（同31.4%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,259百万円となり、前連結会計年度末と比較し926百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が3,310百万円、商品及び製品が1,587百万円、投資有価証券が1,476百万円増加している一方、有価証券が6,910百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は5,493百万円となり、前連結会計年度末と比較し513百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が416百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,766百万円となり、前連結会計年度末と比較し413百万円減少いたしました。

これは主に、利益剰余金が107百万円、その他有価証券評価差額金が370百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,310百万円増加し、12,049百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,343百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比2,042百万円の減少）となりました。主な増減要因は税金等調整前四半期純利益189百万円及び減価償却費334百万円による増加、棚卸資産の増加額1,526百万円及び仕入債務の減少額419百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,848百万円の増加（前年同四半期連結累計期間比5,482百万円の増加）となりました。主な増減要因は有価証券の償還21,200百万円、投資有価証券の売却2,004百万円による増加及び有価証券の取得14,000百万円、投資有価証券の取得による支出5,173百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは194百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比73百万円の増加）となりました。主な増減要因は、配当金の支払額238百万円による減少及び新株予約権の行使による自己株式の処分による収入64百万円による増加であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに関して変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金及び長期投資に係る資金については、手許資金で賄われており、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた成長投資、手許資金、株主還元等への資金の配分のあり方について、変更の予定はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は706百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,263,000 | 14,263,000 | 東京証券取引所 スタンダード | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 14,263,000 | 14,263,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

| | 第2四半期会計期間 (2022年7月1日から 2022年9月30日まで) |
|---|--|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 473 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 47,300 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 978 |
| 当該四半期会計期間の権利行使にかかる資金調達額(千円) | 46,270 |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の累計(個) | 3,774 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株) | 377,400 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 1,007 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円) | 380,056 |

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年9月30日 | — | 14,263,000 | — | 5,500 | — | 2,000 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%) |
|------------------|---------------------|---------------|---|
| 株式会社SANKYO | 東京都渋谷区渋谷3-29-14 | 1,401 | 10.21 |
| マミヤ・オーピー株式会社 | 埼玉県飯能市新光1-1 | 944 | 6.88 |
| 株式会社平和 | 東京都台東区東上野1-16-1 | 612 | 4.46 |
| 株式会社大一商会 | 愛知県北名古屋市沖村西ノ川1 | 611 | 4.46 |
| 株式会社藤商事 | 大阪府大阪市中央区内本町1-1-4 | 611 | 4.46 |
| 株式会社ニューギン | 愛知県名古屋市中村区烏森町3-56 | 611 | 4.46 |
| 京楽産業、株式会社 | 愛知県名古屋市中区錦3-24-4 | 611 | 4.46 |
| サミー株式会社 | 東京都品川区西品川1-1-1 | 611 | 4.46 |
| サクサ株式会社 | 東京都港区白金1-17-3 | 510 | 3.71 |
| 株式会社三洋物産 | 愛知県名古屋市中村区今池3-9-21 | 463 | 3.37 |
| 株式会社竹屋 | 愛知県春日井市美濃町2-98 | 463 | 3.37 |
| 豊丸産業株式会社 | 愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12 | 463 | 3.37 |
| 株式会社大都技研 | 東京都台東区東上野1-1-14 | 463 | 3.37 |
| 株式会社サンセイアールアンドディ | 愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13 | 463 | 3.37 |
| 計 | — | 8,842 | 64.46 |

- (注) 1. 2021年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が2021年4月19日現在で626千株の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在、実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式545千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 545,800 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,713,300 | 137,133 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,263,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 137,133 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス | 東京都台東区上野一丁目1番10号 | 545,800 | — | 545,800 | 3.82 |
| 計 | — | 545,800 | — | 545,800 | 3.82 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第12期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 赤坂有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,740 | 8,050 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,010 | 1,015 |
| 営業未収入金 | 353 | 466 |
| 有価証券 | 21,902 | 14,991 |
| 供託金 | 4,190 | 4,241 |
| 商品及び製品 | 3,312 | 4,900 |
| 原材料及び貯蔵品 | 139 | 78 |
| その他 | 1,025 | 742 |
| 流動資産合計 | 36,673 | 34,486 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 426 | 462 |
| 無形固定資産 | 1,808 | 1,571 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,901 | 9,378 |
| その他 | 1,413 | 1,397 |
| 貸倒引当金 | △37 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 9,278 | 10,739 |
| 固定資産合計 | 11,512 | 12,773 |
| 資産合計 | 48,186 | 47,259 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,280 | 1,864 |
| 営業未払金 | 11 | 4 |
| 未払法人税等 | 64 | 106 |
| 引当金 | 214 | 176 |
| その他 | 1,033 | 1,053 |
| 流動負債合計 | 3,605 | 3,206 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | 36 | 40 |
| 退職給付に係る負債 | 447 | 469 |
| その他 | 1,918 | 1,776 |
| 固定負債合計 | 2,402 | 2,286 |
| 負債合計 | 6,007 | 5,493 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,500 | 5,500 |
| 資本剰余金 | 4,994 | 4,977 |
| 利益剰余金 | 32,343 | 32,236 |
| 自己株式 | △747 | △665 |
| 株主資本合計 | 42,090 | 42,047 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86 | △283 |
| その他の包括利益累計額合計 | 86 | △283 |
| 新株予約権 | 2 | 2 |
| 純資産合計 | 42,179 | 41,766 |
| 負債純資産合計 | 48,186 | 47,259 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,156 | 6,053 |
| 売上原価 | 2,575 | 3,210 |
| 売上総利益 | 2,581 | 2,843 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 2,142 | ※ 2,720 |
| 営業利益 | 439 | 122 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36 | 56 |
| 受取配当金 | 8 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 42 | 4 |
| その他 | 10 | 2 |
| 営業外収益合計 | 98 | 69 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 3 | 2 |
| 経常利益 | 534 | 189 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 534 | 189 |
| 法人税等 | 342 | 58 |
| 四半期純利益 | 191 | 131 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 191 | 131 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 191 | 131 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9 | △370 |
| その他の包括利益合計 | △9 | △370 |
| 四半期包括利益 | 182 | △239 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 182 | △239 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 534 | 189 |
| 減価償却費 | 362 | 334 |
| 長期前払費用償却額 | 61 | 91 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △42 | △4 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △0 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | △35 | △40 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △11 | 7 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 22 | 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45 | △62 |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 433 | △61 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 25 | △1,526 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3 | △419 |
| カード未精算勘定の増減額 (△は減少) | △17 | △9 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 19 | △62 |
| 長期未収入金の増減額 (△は増加) | 21 | 21 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △127 | △13 |
| 長期預り金の増減額 (△は減少) | △63 | △80 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △9 | 4 |
| その他 | 0 | 2 |
| 小計 | 1,123 | △1,604 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 57 |
| 利息の支払額 | △2 | △2 |
| 法人税等の支払額 | △471 | △23 |
| 法人税等の還付額 | 23 | 229 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 699 | △1,343 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △37,000 | △14,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 36,000 | 21,200 |
| 供託金の預入による支出 | △52 | △51 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △132 | △45 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △5,173 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,042 | 2,004 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △277 | △1 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △3 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △0 | △87 |
| 差入保証金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1,211 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,634 | 3,848 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △233 | △238 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △33 | △19 |
| 新株予約権の行使による自己株式の処分による収入 | — | 64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △267 | △194 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,202 | 2,310 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,452 | 9,738 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 11,250 | ※ 12,049 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社NCLを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2022年5月11日付開催の取締役会において、使用するオフィスの一部移転に関する決議をいたしました。これに伴い、当社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) | | |
|-----|-------------------------|-------|------------------------------|------|-------|
| 加盟店 | 20店舗 | 66百万円 | 加盟店 | 15店舗 | 41百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 493百万円 | 493百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 153 " | 155 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 " | 8 " |
| 退職給付費用 | 28 " | 24 " |
| 貸倒引当金繰入額 | △3 " | △0 " |
| 研究開発費 | 300 " | 706 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 6,251百万円 | 8,050百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 4,998 " | 3,998 " |
| 現金及び現金同等物 | 11,250百万円 | 12,049百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 166 | 12.5 | 2021年3月31日 | 2021年6月18日 | 利益剰余金 |
| | | 66 | 5.0 | | | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 233 | 17.5 | 2021年9月30日 | 2021年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 238 | 17.5 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 240 | 17.5 | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 売上高 |
|---------------|-------|
| 機器 | 1,266 |
| カード | 953 |
| システム使用料 | 2,734 |
| その他 | 176 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,131 |
| その他の収益 | 25 |
| 外部顧客への売上高 | 5,156 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 売上高 |
|---------------|-------|
| 機器 | 2,110 |
| カード | 1,214 |
| システム使用料 | 2,475 |
| その他 | 233 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,033 |
| その他の収益 | 19 |
| 外部顧客への売上高 | 6,053 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 14円37銭 | 9円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 191 | 131 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 191 | 131 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,339 | 13,671 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | — | 9円60銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 25 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要 | — | — |

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第12期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月 31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 240百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 17円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月 1 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 聡

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木聡は、当社の第12期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。